

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	宮下住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	91
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町5丁目36番, 吹上町3丁目1番 ( 西端小学校区 )	敷地面積	25,164 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅(1期)、住宅(2期)、住宅(3期)、自転車置場(1期)、自転車置場(2期)、自転車置場(3期)、ポンプ室、集会所				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成28～令和2年度	経過年数	5～9年	総取得費	千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,034 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	5階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	87人	89人	90人	89人	直営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	21,624,400 29,483,333 - 379,437 -	支出	人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費	5,354,707 1,008,135 168,565 1,989,178 - - -
+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費		合計	51,487,170		小計 人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費)	8,520,585 1,194,524 419,529 360,540 60,845
		施設外観			合計(①+②)	2,035,438 10,556,023
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3	118,607 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4	2,097 円/m <sup>2</sup>		
	利用者1人当たりの負担額※5	242,971 円/人	市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6	- 円/人		
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

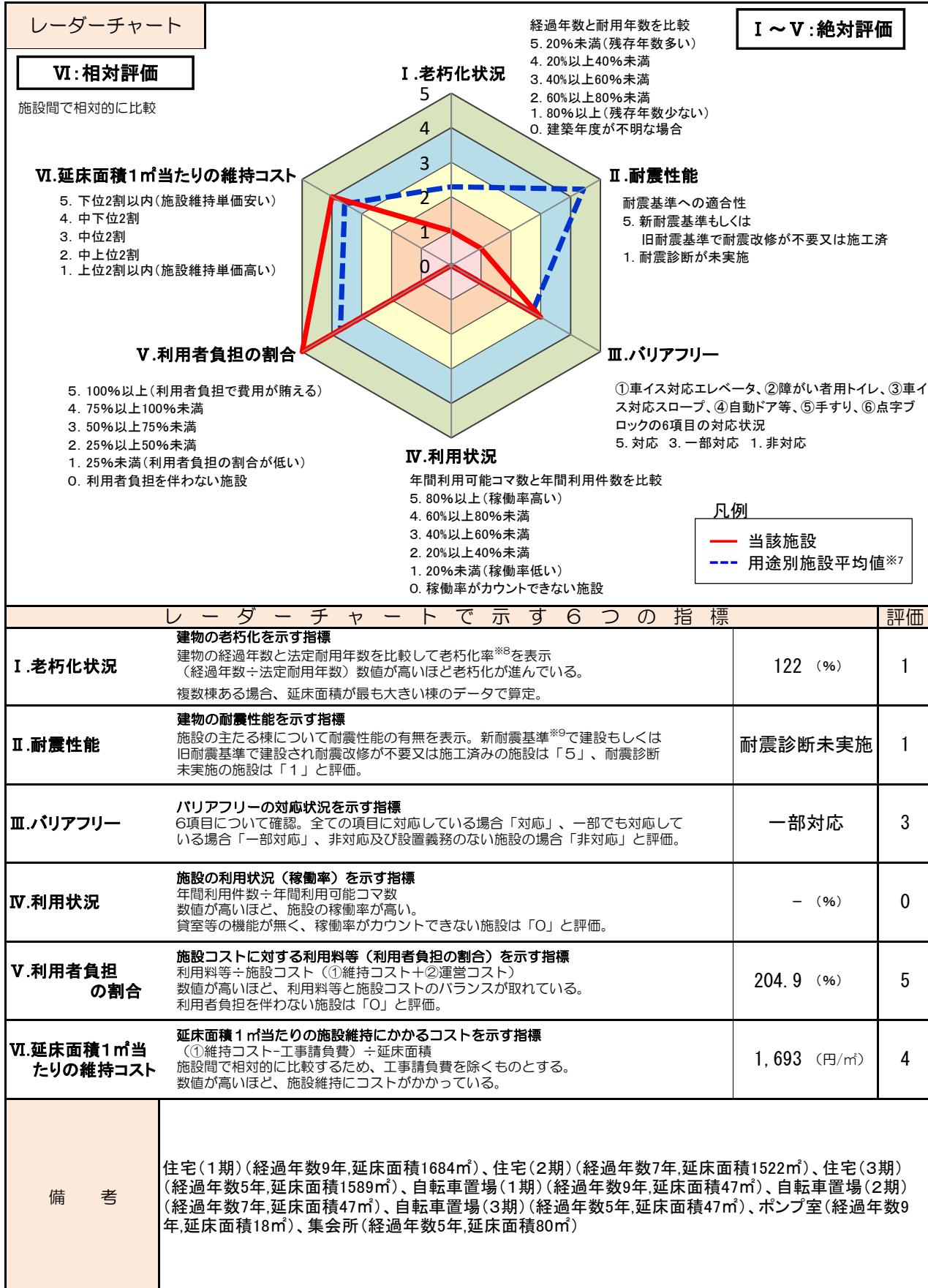
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

## 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	向山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	92
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

### 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 幸町6丁目11番 ( 中央小学校区 )	敷地面積 うち借地面積	4,955 m <sup>2</sup> - m <sup>2</sup>
----------------	----------------------------	----------------	--

### 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	1種住宅01、1種住宅02、2種住宅01、2種住宅02、集会場、物置01、物置02、プロパン庫、ポンプ室、物置03、物置04、自転車置場(A棟西)、自転車置場(A棟東)、自転車置場(B棟西)、自転車置場(B棟東)、共用倉庫			
複合・併設施設	-			
建築年度	昭和44～平成21年度	経過年数	16～56年	総取得費
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,954 m <sup>2</sup>	うち借用面積 - m <sup>2</sup>
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定

### 3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	84人	85人	85人	85人	直営	
内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
収入	利用料等	8,187,767	支出	人件費	3,618,859	
	国費	2,750,000		修繕料	4,445,110	
	県費	-		火災保険料	94,131	
	その他	537,246		維持管理委託料	2,884,593	
	市費(一般財源)	10,672,113		敷地借上料	-	
	合計	22,147,126		工事請負費	9,195,267	
施設外観				その他維持費	-	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳		内訳		小計	
	利用料等	8,187,767	支出	人件費	20,237,960	
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	国費	2,750,000		修繕料	941,505	
	県費	-		火災保険料	272,766	
	その他	537,246		その他委託料	134,533	
	市費(一般財源)	10,672,113		その他運営費(事業費)	560,362	
コスト状況	合計	22,147,126		小計	1,909,166	
				合計(①+②)	22,147,126	
利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4				
		260,554円/人				
			5,601円/m <sup>2</sup>			
利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		96,327円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

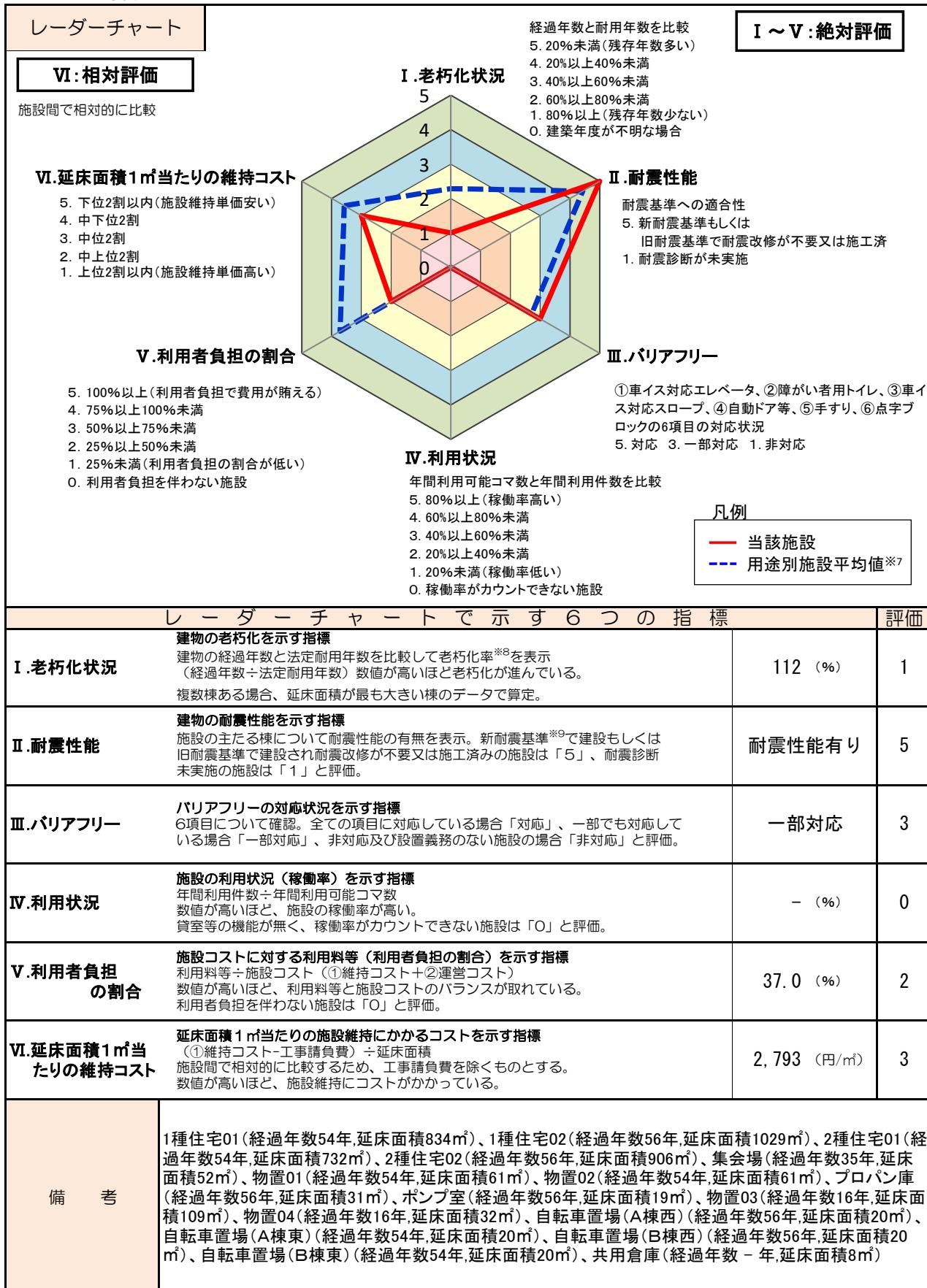
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	踏分住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	93
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 踏分町2丁目14番 (新川小学校区)	敷地面積 うち借地面積	7,581 m <sup>2</sup> - m <sup>2</sup>
----------------	---------------------------	----------------	--

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅01、住宅02、住宅03、集会室、プロパン庫、自転車置場、四阿、プロアー室、ポンプ室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63年度	経過年数	37年	総取得費	674,688千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,314 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	5階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	60人	63人	62人	62人	直営
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
収入	利用料等	18,064,267	支出	人件費	4,813,383
	国費	-		修繕料	4,302,965
	県費	-		火災保険料	94,155
	その他	397,428		維持管理委託料	675,060
	市費(一般財源)	-		敷地借上料	-
	合計	18,461,695		工事請負費	-
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	施設外観			その他維持費	-
				小計	9,885,563
			①維持コスト	人件費	723,772
				光熱水費	366,586
				その他委託料	312,564
				その他運営費(事業費)	61,797
			②運営コスト	小計	1,464,719
				合計(①+②)	11,350,282
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4		
	183,069円/人		2,136円/m <sup>2</sup>		
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		
	291,359円/人		-円/人		
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

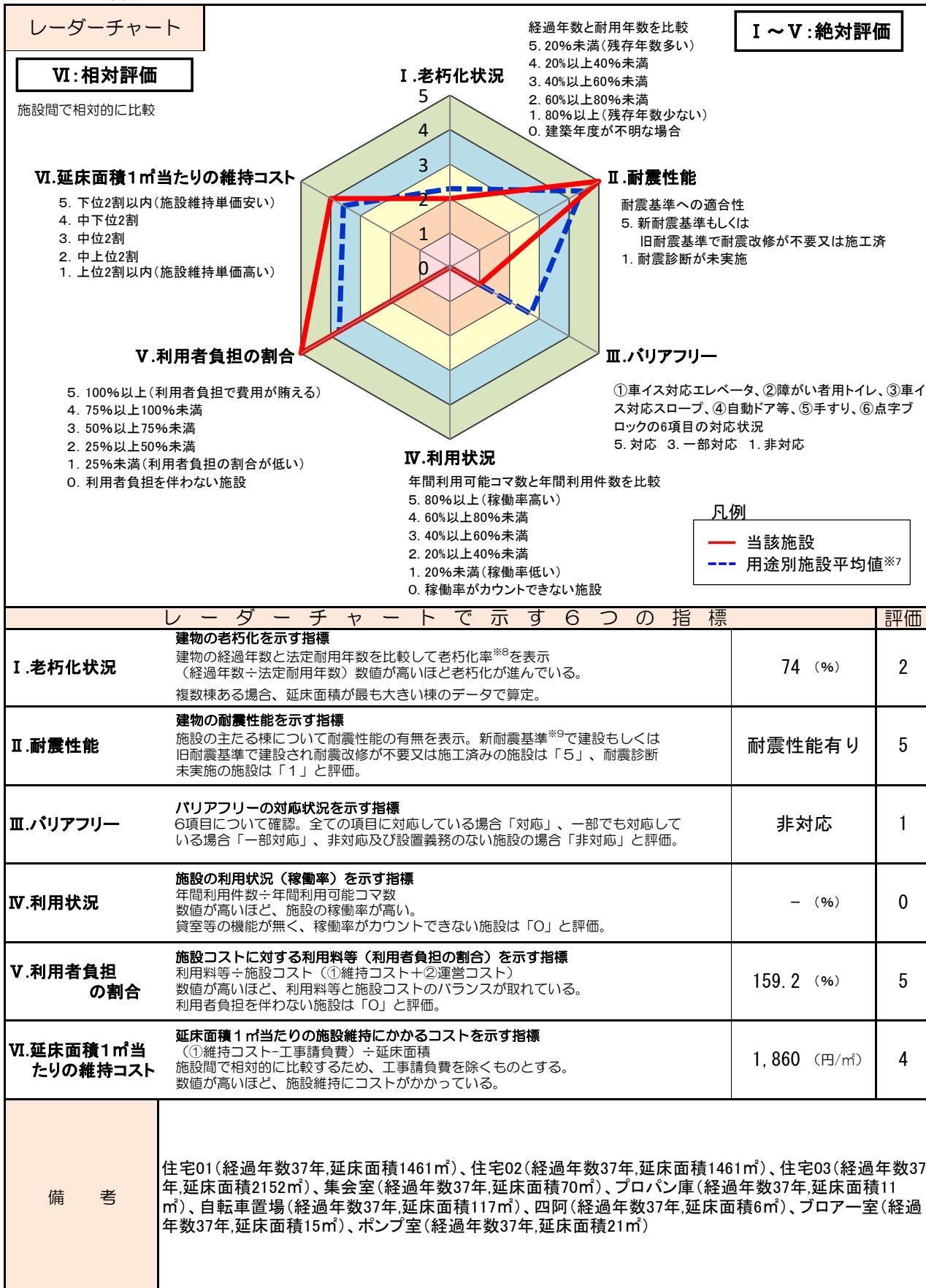
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	新道住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	94
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新道町2丁目69番1 ( 鷺塚小学校区 )	敷地面積 うち借地面積	4,198 m <sup>2</sup> - m <sup>2</sup>
----------------	------------------------------	----------------	--

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、ポンプ室、集会室、プロパン庫、プロアー室、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成6年度	経過年数	31年	総取得費	639,962千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,864 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	6階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	36人	36人	36人	36人	直営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	13,047,867 6,766,667 - 84,960 2,545,898	支出	①維持コスト 人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 小計	2,895,087 1,504,024 73,221 943,620 - 16,019,667 - 21,435,619
②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	内訳	合計	22,445,392	②運営コスト 人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小計	- 197,573 216,479 595,721 1,009,773	
	施設外観			合計(①+②)	22,445,392	
ココスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	623,483円/人		7,837円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	362,441円/人		35円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

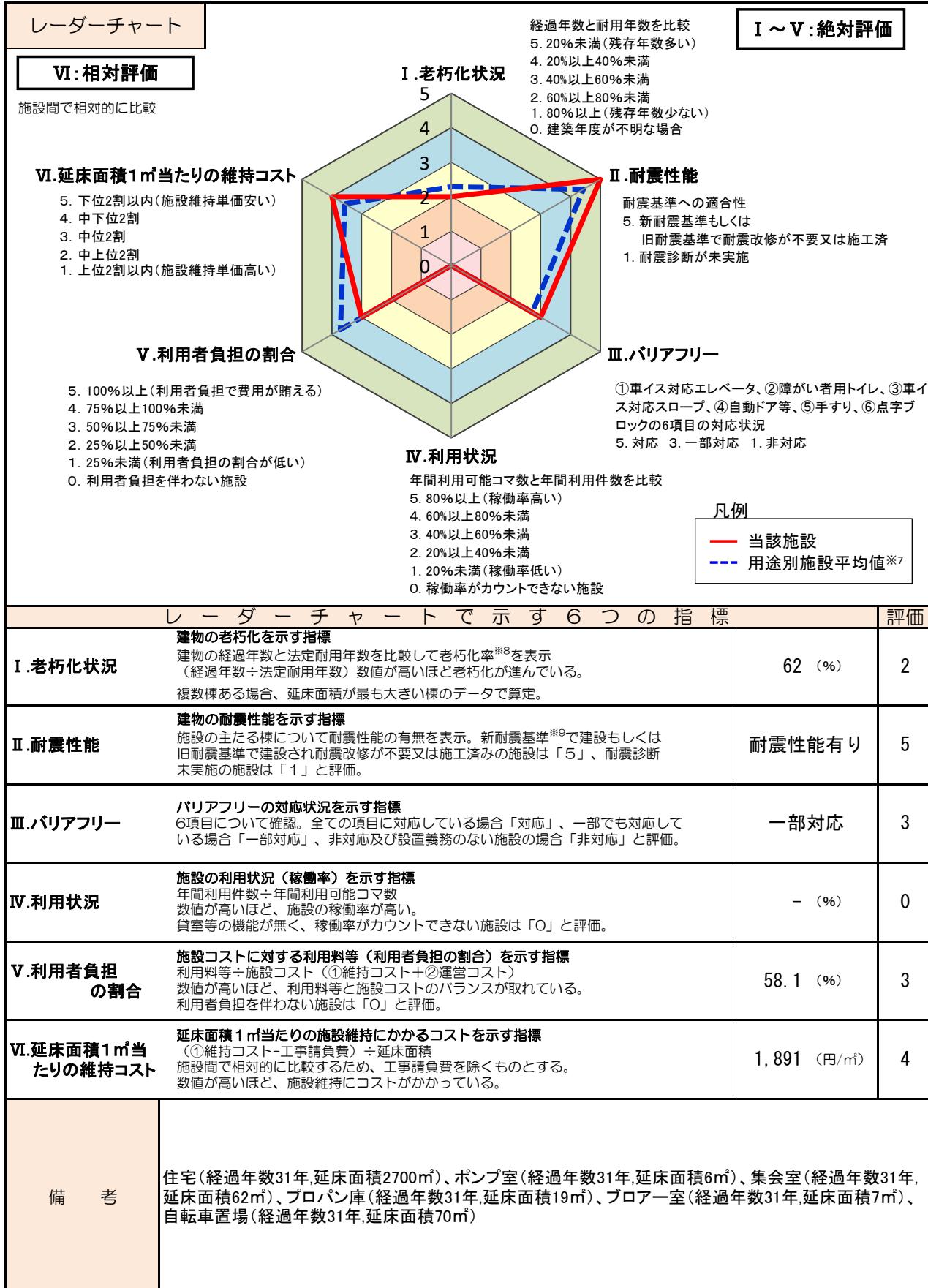
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	城山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	95
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 城山町5丁目32番 ( 鷺塚小学校区 )	敷地面積 うち借地面積	3,219 m <sup>2</sup> - m <sup>2</sup>
----------------	-----------------------------	----------------	--

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場、集会場、自転車置場			
複合・併設施設	-			
建築年度	平成11～令和3年度	経過年数	4～26年	総取得費
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,674 m <sup>2</sup>	うち借用面積
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	23人	23人	22人	23人	直営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	6,575,500 4,028,333 - 51,173 6,824,540	支出	人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費	1,447,543 935,016 52,683 1,017,158 - 12,970,100 - 小計 16,422,500
+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費		合計	17,479,546	②運営コスト	人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費)	723,772 115,481 176,426 41,367 小計 1,057,046 合計(①+②) 17,479,546
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	759,980円/人		10,442円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	285,891円/人		95円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

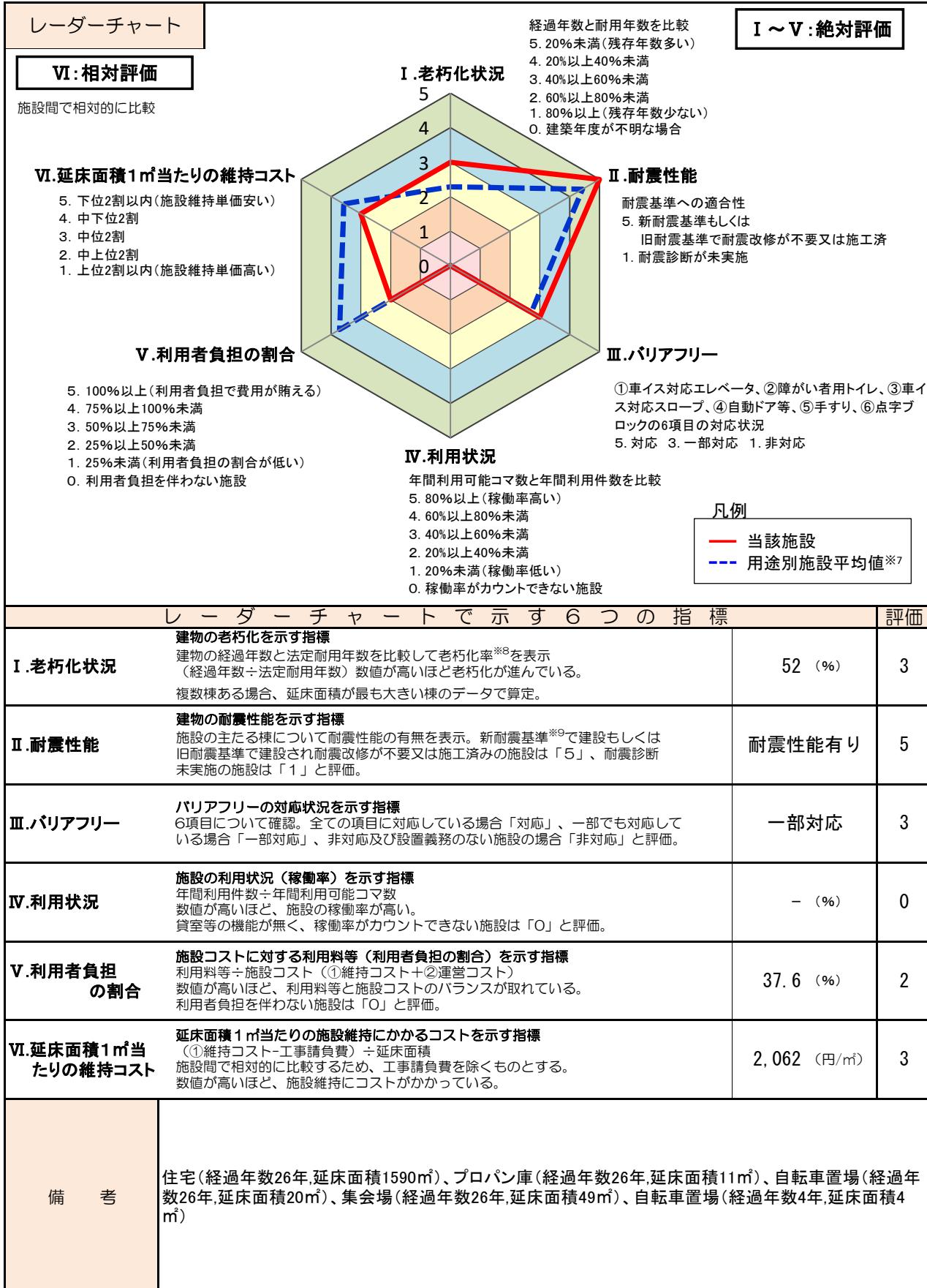
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

## 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	笠山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	96
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

### 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 笠山町3丁目1番1 ( 鷺塚小学校区 )	敷地面積	3,558 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

### 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成14年度	経過年数	23年	総取得費	408,567千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,605 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

### 3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	23人	24人	23人	23人	直営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	7,481,900 1,183,000 - 63,455 843,009	支出	人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 小計	1,447,543 1,290,175 52,260 871,357 - 4,876,667 - 8,538,002
②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	+ 施設外観	合計	9,571,364	②運営コスト	人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小計	723,772 118,844 176,361 14,385 1,033,362
					合計(①+②)	9,571,364
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	416,146円/人		5,963円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	325,300円/人		12円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

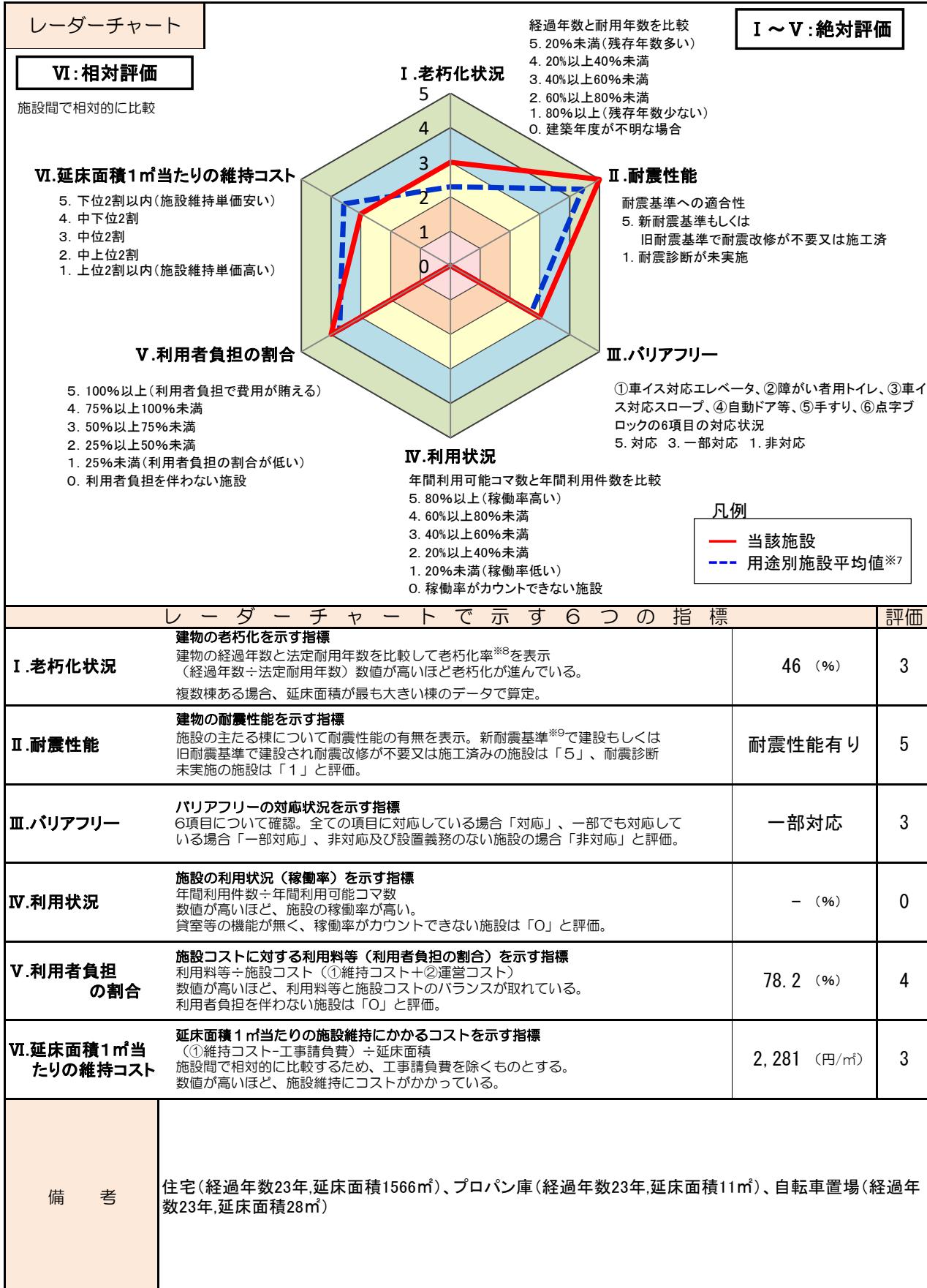
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	三度山住宅					
従たる施設の場合、主たる施設名	-					
大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号		
所管部局	建築課					
<b>1 土地データ</b>						
所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目7番 ( 西端小学校区 )		敷地面積 うち借地面積	9,258 m <sup>2</sup> - m <sup>2</sup>		
<b>2 建物データ</b> (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)						
構成棟	A棟4階建、B棟一期、B棟二期、自転車置場01、自転車置場02、自治集会所、ポンプ室、自転車置場03					
複合・併設施設	-					
建築年度	平成19～平成21年度	経過年数	16～18年	総取得費 1,217,440,350千円		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,772 m <sup>2</sup>	うち借用面積 - m <sup>2</sup>		
階数(地上)	6階	階数(地下)	-階	避難所指定 指定避難所(事前一時)		
<b>3 管理運営データ</b>						
利用状況 <sup>※1</sup>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数		
	93人	94人	92人	93人	直営	
施設コスト <sup>※2</sup> (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	収入	利用料等	25,816,367	支出	人件費	5,537,154
		国費	3,702,667		修繕料	2,702,365
		県費	-		火災保険料	146,041
		その他	543,922		維持管理委託料	1,865,126
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-
		合計	30,062,956		工事請負費	7,879,819
		施設外観			その他維持費	-
					小計	18,130,505
					①維持コスト	
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	収入	利用料等	25,816,367	支出	人件費	5,537,154
		国費	3,702,667		修繕料	2,702,365
		県費	-		火災保険料	146,041
		その他	543,922		維持管理委託料	1,865,126
②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	収入	市費(一般財源)	-	支出	敷地借上料	-
		合計	30,062,956		工事請負費	7,879,819
		施設外観			その他維持費	-
					小計	18,130,505
コスト状況	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	収入	利用料等	25,816,367	支出	人件費	5,537,154
		国費	3,702,667		修繕料	2,702,365
		県費	-		火災保険料	146,041
		その他	543,922		維持管理委託料	1,865,126
特記事項	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	収入	市費(一般財源)	-	支出	敷地借上料	-
		合計	30,062,956		工事請負費	7,879,819
		施設外観			その他維持費	-
					小計	18,130,505

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

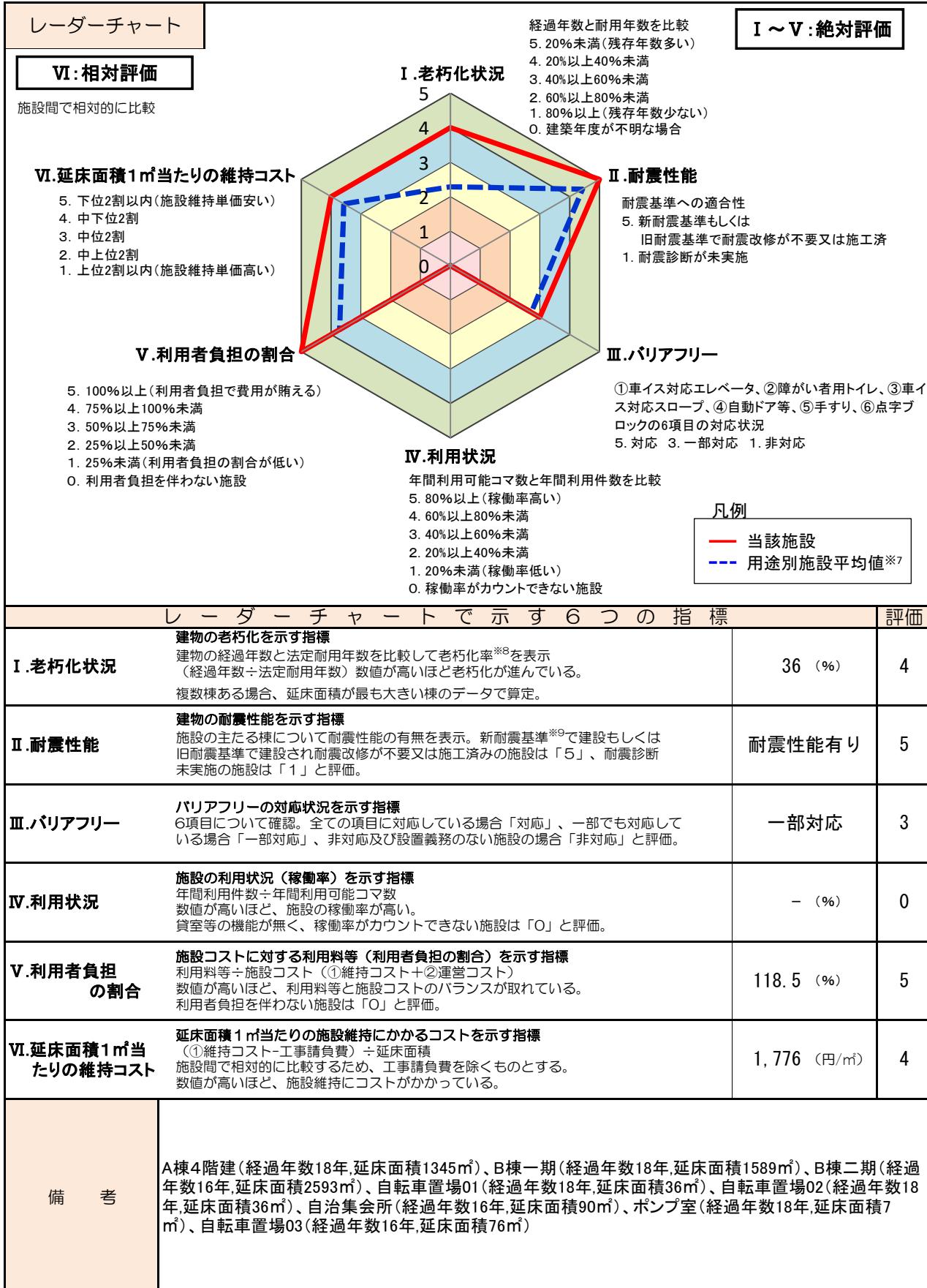
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

## 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。